

# 緑の分権改革推進会議第一分科会（第2回） 議事要旨

1 日時 平成22年10月6日（水）10時00分～12時00分

2 場所 中央合同庁舎第7号館14階共用会議室－1

3 出席者

委員：大杉委員、小田切委員（主査）、串原委員、高端委員、山口委員  
ヒアリング団体：北海道下川町、青森県十和田市、香川県土庄町

4 議事次第

(1) 開会

(2) 議事

①「緑の分権改革」に係る平成23年度予算概算要求について

②「緑の分権改革」委託調査実施団体ヒアリング

・北海道下川町

・青森県十和田市

・香川県土庄町

③その他

5 議事の経過

<議事①>

事務局より、資料の説明を行い、その後以下の質疑応答・討議が行われた。

○ 「緑の分権改革」推進プロジェクトの対象地域として定住自立圏に取り組む圏域の市町村等とあるが、これはどのように解釈すればいいか。

⇒ 広域連携を行っている団体からの定住機能を向上させる事業提案を中心に考えている。緑の分権改革の大きな柱として定住自立圏があり、そういったものを要件にしたいと考えているが、単独でも優れたものがあれば採択することも検討する。

<議事②>

各団体より、委託事業を含めた取組の説明を行い、その後以下の質疑応答・討議が行われた。

（北海道下川町）

○ 森林環境実践セミナーへの参加者の業種や関心、開催した手応えはどうだったのか。

⇒ 参加者集めは単純に情報を出して「待つ」のでは無く、営業を行い、フォローをし  
っかりした。業種はクレジットを売買するプロバイダーや建設業者、旅行会社等幅広い。  
今回参加いただいた企業が東京で説明会をやり、CO<sub>2</sub>取引につなげるという動きが既  
に出てきている。

○ 各組織の役割分担はどうなっているのか。

⇒ 基本的に町が主体となり、森林組合とNPOには事業の一部のコーディネート等を  
担っていただいた。

○ 地域連携の仕組みとして、各組織が関わるためのプラットフォームのようなものが  
あった方がいいという考えと、それは自然に出来るという考えがあると思うが、下川町  
の場合はどのような考えか。

⇒ 林業に関して歴史があるので、協力体制は自然に出来る。今回も、ある面では民間  
の方に自由に意見を出していただき、それを町が受け入れるという形でやった。今回の  
事業に関して協議会は組織していないが、来年度以降は作ろうと思っている。

○ 環境実践セミナーへの参加企業はメリットとして何を求めていると感じられたか。

⇒ 投資家も環境活動していない企業には、なかなか投資ができないという状況になっ  
てきていると思う。日本は森林国であり、森林への取組は企業にとって非常にパフォー  
マンスが高いと思うので、企業が森林地を持つなど山林に資金が投入されれば良いと考  
え取り組んでいる。

○ 取組としてバイオマスボイラーを導入しているようだが、ペレットを使用している  
のか。

⇒ ペレットでは採算が合わないため木くずである。ペレットは家庭用への普及を考え  
廃棄物を利用する等コストの削減を図っているが難しい。

#### (青森県十和田市)

○ 奥入瀬溪流のエコロード（迂回規制）に地域住民はどう関わっているのか。

⇒ マイカー規制をかけた代わりにシャトルバスを通しており、採算が取れるラインに  
まで利用者は上がってきている。地域の団体にはイベントで出演していただいている。

○ エコロードについて、一過性のものでなくとの説明があったが、どういうことか。

⇒ 今まで補助金で色々なイベントを開催し、呼んだゲスト等で成り立っていた部分  
があるが、補助金が削られてきている中、イベント型の観光から日常的な体験型観光へシ

フトせざるを得ないということ。

○ 市として地域活性化の主産業というのは、観光だと考えているのか。

⇒ 市長公約では観光と農業で、農業が基幹産業。生産量日本一のニンニク等あるが、一次製品の提供にとどまっている部分が多いので、加工して第五次産業という形を目指す意識はある。

○ 体験型の観光にシフトということだが、観光客の比率や受け入れる体制はどうなっているのか。

⇒ 十和田湖はまだまだ団体客が多い。旅行情報誌の統計を見ると、個人客が多くなっているのので、地元の人が誇りを持って地域の技術等を見せるのが一つの力と思っており、その手法としての認定ガイド等に取り組んでいる。

○ 電気自動車については、どのような展開を考えているのか。

⇒ 隣の七戸町が電気バスを持っており、十和田市内にも充電施設を設置できないかということで取り組んでいるが、採算面等課題がある。別に十和田市では、県からプラグインハイブリットを借りて宣伝を行っている。

○ 認定ガイドは生活費を稼げるほどなのか。

⇒ 半農の方がやっております生活費を稼げるまでではない。ただ、認定されたガイドがいると旅行業者は安心して頼めるという段階には来ている。全国的に見てもガイドだけで暮らせる人は少ないので、別に仕事がある方や定年された方を考えている。

○ 今は行政主導だという感じだが、自立的な運営体制に持っていく見通しはどのように描いているか。

⇒ 行政が主導だが、スポンサーでは無い。観光協会をメインに据えた形に持っていくつつある。

○ エコツーリズムの中身、体験部分がより明確になれば分権改革の動きが加速されるといったことが各委員から出されたと理解しているので、是非その方向で頑張っていたきたい。

#### (香川県土庄町)

○ ここ数年、近隣の島も含めてアートを中心に色々展開されているが、それによる雇用創出効果はどれくらいか。

⇒ 昨年の4月から芸術祭の話があり、民宿や農家レストラン等の検討を続けてきたが、島に3万人ぐらい来るといっても実感が無く、リスクを考えてなかなか話が進まなかった。芸術祭仕掛け役の民間事業者がリスク保証をし、香川県がバックアップする形で実現し地元の雇用が生まれた。

○ 1回やっただけだと地元には浸透しないと思うが、何年かおきにやるのか。

⇒ 3年おきに一度ある。

○ 2、3回目となると大分定着すると思うが、一方で継続的な雇用ということも考えていく必要があるので、長期的な視点を含めて住民にどう接していくかが重要になってくるかと思う。

○ 外部人材として大学が入っているが、通販サイト設立の前提としての住民ヒアリングに住民の気付きがあると思うので、大学だけに任せるのではなく住民グループ、役場がセットになった形ができればいいと思う。そういった計画はあるのか。

⇒ 去年から町長が会長になった協議会を作っており、そこから発信し大学へ流れる形。

○ 飲食店が2年で13店舗増えたとのことだが、2年前は何店舗で、増えた店舗の資本は島内か。店舗の対象は観光客向か。

⇒ 2年前は3店舗ほどだったが、閉店した店が復活する形や出身者がUターンで店舗をやり始める例もあり、大学と一緒にやる方もいれば、個人でやる方もいる。高齢者向けに安い食事を提供する取組もある。増えた店舗の中には芸術祭の期間中だけかもしれないが、旧公民館を使い地元の婦人方が安い食事を提供しているところもある。

○ 地元文化を体験してもらうこともされているようなので、そこをもう少し見せていただければ感じるものがあると思う。

⇒ 「島の学校」という産廃問題を2泊ぐらいで学んでいただくシステムがあり、これをもう一つ広げる形を農家や漁業者の方々と模索してやっていければと思っている。

○ 色々な取組をされているが、総合情報サイトがそういうものをつないでいく1つのツールになるのではと思う。また、取組に取り組んでいる方が見えるアピールをされると本当に共感を生むのではないかと思う。

### <議事③>

○ 23年度概算要求の「緑の分権改革」推進プロジェクトについて、単年度というのが気になるが、複数年度にまたがるような形は考えられないか。

- ⇒ 基本的に予算が単年度主義であり、登録しているのは来年度分。20億円によりはじめの形を作っていきたいと考えており、団体ではこれをきっかけに取組を進めてくださいという趣旨。これを突破口として、仕上がりが良い形で見えてくれば、その中で使っていただく方の意向も踏まえて施策を考えていければと思っている。
- 予算は単年度でも、アドバイスやネットワークは2、3年続くとかそういった仕組みがあればいいと思うし、当分科会でそれを提言することも考えられればいいと思う。

以上

(文責：総務省地域力創造グループ緑の分権改革推進室)